

2013年12月5日

知の市場

－実績と計画－

(2012年度実績と2014年度計画版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW: Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場(Voluntary Open Network Multiversity)である。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。それによって津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という4つの教育の基本方針の下で活動する。そして開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

「知の市場」は、それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた理念の下、運営の基本方針、諸規定、運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、化学生物総合管理の再教育講座としてお茶の水女子大学を拠点に開始した第Ⅰ期(2004－2008年度)に、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大し全国から大きな反響を得た。政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた第Ⅱ期(2009－2012年度)は、視野を拡大しながら全国に開講拠点を拡大しつつ自主的な活動として知の市場を新展開した。これらの実績を踏まえながら、第Ⅲ期(2013－2015年度)は活動を深化することによって自立的かつ自律的な活動としての知の市場の確立を目指している。

## 2. 2014 年度開講計画

第Ⅰ期、第Ⅱ期及び第Ⅲ期の初年度にあたる 2013 年度の実績を踏まえつつ、第Ⅲ期の中間年である 2014 年度は知の市場が目指す自立的ボランティア体制の完成に向けて取り組みを強化する。

共催講座と関連講座を加えた全体で、2014 年度は 583 名の講師陣の参画により全国 38 拠点で 80 科目を開講する。第Ⅰ期は平均で 346 名の講師陣の参画により全国 2 拠点で 44 科目、第Ⅱ期は平均で 625 名の講師陣の参画により全国 29 拠点で 85 科目を開講した。第Ⅲ期の初年度の 2013 年度が 769 名の講師陣の参画により全国 38 拠点で 78 科目を開講したのに比べて、2014 年度は科目数は 2 科目増加するが講師は 186 名減少する。これは、1 科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少し、1 科目をひとりの講師が担当する科目が 16 科目と大幅に増加したためである。

2014 年度の内訳は、共催講座が東京以外の 5 拠点を含む 20 拠点で 45 科目、関連講座が東京以外の 7 拠点を含む 18 拠点で 35 科目である。第Ⅰ期の内訳の平均は、共催講座が東京以外の 1 拠点を含む 2 拠点で 44 科目であり、第Ⅱ期の内訳の平均は共催講座が東京以外の 4 拠点を含む 14 拠点で 44 科目、関連講座が東京以外の 5 科目を含む 15 拠点で 41 科目であったのに対して、第Ⅲ期初年度の 2013 年度の内訳は共催講座が東京以外の 5 拠点を含む 22 拠点で 41 科目、関連講座が東京以外の 4 拠点を含む 16 拠点で 37 科目であった。2014 年度は 2013 年度に比べて、共催講座は 2 拠点減少するが 4 科目増加し、関連講座は 2 科目減少するが 2 拠点増加し、共催講座及び関連講座の科目と拠点の多様化がさらに進んでいる。

表 1 開講状況の推移 (拠点・科目・講師)

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	2013	2014
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	22(5)	20(5)
	開講科目	44	44	41	45
	講師	346	401	413	353
関連講座	拠点	—	14(5)	16(4)	18(7)
	開講科目	—	41	37	35
	講師	—	251	356	230
合計	拠点	2(1)	29(10)	38(9)	38
	開講科目	44	85	78	80
	講師	346	625	769	583

注 1：第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 2004～2008 年度の 5 年間の平均値を示す。第Ⅱ期の値は 2009～2012 年度の 4 年間の平均値を示す。

注 2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

### (1) 開講機関と連携機関及び友の会と協力者・協力機関

2014 年度の開講機関と連携機関の合計は 55 機関である。第Ⅰ期の開講機関と連携機

関の合計は平均 26 機関であり、第Ⅱ期の開講機関と連携機関の合計は平均 41 機関であるのに対して、第Ⅲ期の初年度の 2013 年度の開講機関と連携機関の合計は 56 機関であった。2014 年度は第Ⅰ期、第Ⅱ期より大幅に増加しているが 2013 年度に比べては 1 機関減少する。

2014 年度の内訳は専門機関・研究機関（これまでの専門機関）11 機関、公共団体（これまでの地方自治体を含む）1 機関、産業界・業界団体（これまでの産業界）9 機関、大学 17 機関、学会 10 機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）7 機関である。第Ⅰ期の開講機関と連携機関の内訳の平均は専門機関 8 機関、地方自治体 3 機関、産業界 7 機関、大学 5 機関、学会 5 機関、非営利団体（NGO・NPO）2 機関であり、第Ⅱ期の内訳の平均は専門機関 9 機関、地方自治体 1 機関、産業界 6 機関、大学 17 機関、学会 4 機関、非営利団体（NGO・NPO）5 機関であったのに対して、第Ⅲ期初年度の 2013 年度の内訳は専門機関・研究機関（これまでの専門機関）10 機関、公共団体（これまでの地方自治体を含む）1 機関、産業界・業界団体（これまでの産業界）12 機関、大学 19 機関、学会 6 機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）8 機関であり、現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体が増加してきた。2014 年度は 2013 年度に比べて、産業界・業界団体（これまでの産業界）が 3 機関、大学が 2 機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）が 1 機関減少するが、実社会の経験者が参画する学会の研究会の多様化に伴い学会が 4 機関と専門機関・研究機関が 1 機関増加する。

表 2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	2013	2014
開講機関・連携機関	26	41	56	55
開講機関	2	30	38	38
連携機関	24	38	46	42

注 1：第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 2004～2008 年度の 5 年間の平均値を示す。第Ⅱ期の値は 2009～2012 年度の 4 年間の平均値を示す。

注 2：開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を 1 つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

#### 1) 開講機関

2014 年度の開講機関は共催講座が 22 機関、関連講座が 22 機関で、共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は 38 機関である。第Ⅰ期の開講機関は共催講座が平均 2 機関であり、第Ⅱ期の開講機関は共催講座が平均 16 機関、関連講座が平均 15 機関で、重複を除いた合計は平均 30 機関であったのに対して、第Ⅲ期初年度の 2013 年度の開講機関は共催講座が 24 機関、関連講座が 17 機関で、重複を除いた合計が 38 機関であり、順調に増加している。2014 年度は 2013 年度に比べて共催講座が 2 機関減少するが、関連講座が 5 機関増加し合計では 2013 年度と同

じ開講機関数である。

2014年度の内訳は専門機関・研究機関（これまでの専門機関）10機関、公共団体（これまでの地方自治体を含む）1機関、産業界・業界団体（これまでの産業界）7機関、大学15機関、学会0機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）5機関である。第Ⅰ期の開講機関の内訳の平均は専門機関1機関、地方自治体0機関、産業界0機関、大学1機関、学会0機関、非営利団体（NGO・NPO）0機関であり、第Ⅱ期の内訳の平均は専門機関7機関、地方自治体1機関、産業界2機関、大学17機関、学会0機関、非営利団体（NGO・NPO）3機関であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度の内訳は専門機関・研究機関（これまでの専門機関）9機関、公共団体（これまでの地方自治体を含む）1機関、産業界・業界団体（これまでの産業界）9機関、大学16機関、学会0機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）3機関であり、現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体が増加し、開講機関の多様化が進んでいる。2014年度は2013年度に比べて産業界・業界団体が2機関、大学が1機関減少するが、専門機関・研究機関が1機関、消費者団体・非営利団体が2機関増加し、現場を基点にした多角化がさらに進んでいる。

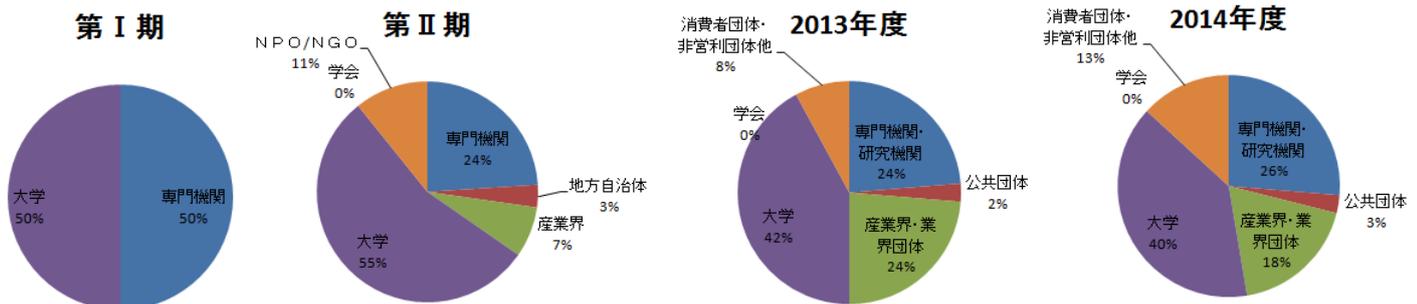


図1 開講機関の内訳（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度、2014年度）

## 2) 連携機関

2014年度の連携機関は共催講座が26機関、関連講座が20機関で共催講座と関連講座両方で科目を開講する機関の重複を除いた合計は42機関である。第Ⅰ期の連携機関は共催講座が平均25機関であり、第Ⅱ期の連携機関は共催講座が平均24機関、関連講座が平均15機関で、重複を除いた合計は平均38機関であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度の連携機関は共催講座が30機関、関連講座が21機関で、重複を除いた合計が46機関であった。2014年度は2013年度に比べて共催講座が4機関及び関連講座が1機関増加し、合計で4機関増加する。

2014年度の内訳は専門機関・研究機関（これまでの専門機関）9機関、公共団体（これまでの地方自治体を含む）1機関、産業界・業界団体（これまでの産業界）4機関、大学12機関、学会11機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）5機関である。第Ⅰ期の連携機関の内訳の平均は専門機関8機関、地方自治体3機関、産業界7機関、大学4機関、学会5機関、非営利団体（NGO・NPO）2機関であり、第Ⅱ期の内訳の平均は専門機関8機関、

地方自治体 1 機関、産業界 6 機関、大学 16 機関、学会 4 機関、非営利団体（NGO・NPO）3 機関であったのに対して、第Ⅲ期初年度の 2013 年度の内訳は専門機関・研究機関（これまでの専門機関）9 機関、公共団体（これまでの地方自治体を含む）1 機関、産業界・業界団体（これまでの産業界）8 機関、大学 15 機関、学会 6 機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）7 機関であり、連携機関の多様化が進んでいる。2014 年度は 2013 年度に比べて産業界・業界団体（これまでの産業界）が 4 機関、大学が 3 機関、消費者団体や市民団体などの非営利団体他（これまでの非営利団体（NGO・NPO）を含む）が 2 機関減少するが、実社会の経験者が参画する学会が 5 機関増加し、現場を基点とした多角化が進んでいる。

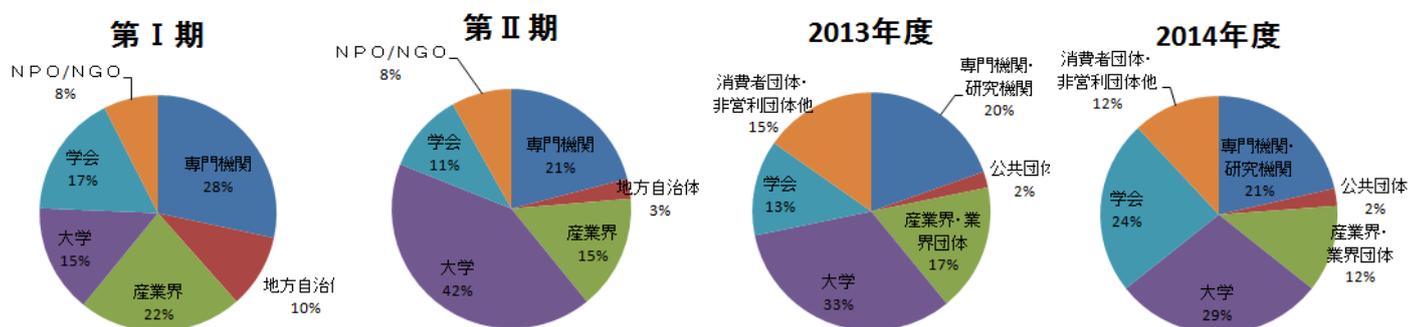


図 2 連携機関の内訳 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度、2014年度)

### 3) 知の市場友の会と協力者・協力機関

2013 年 12 月 5 日現在において友の会会員 5126 名、協力機関 84 機関である。第Ⅰ期の友の会会員数の平均が 2857 名であり、第Ⅱ期の友の会会員数の平均が 3333 名、協力機関の平均が 60 機関であった。2012 年度の友の会会員 4823 名、協力機関 79 機関に比べて、2013 年度はそれぞれ友の会会員が 303 名、協力機関が 5 機関増加している。さらに、2013 年度末に向かって友の会会員および協力機関の増加が見込まれ、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画が拡大している。

表 3 開講状況の推移 (友の会・協力機関)

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	2012	2013
友の会会員	2857	3333	4823	5126
協力機関	—	60	79	84

注 1：第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した 2004～2008 年度の 5 年間の各年度末の数字の平均値を示す。第Ⅱ期の値は 2009～2012 年度の 4 年間の各年度末の数字の平均値を示す。

注 2:2012 年度の値は年度末の数字、2013 年度の値は 2013 年 12 月 5 日現在の数字を示す。

### (2) 開講科目

2014 年度の共催講座と関連講座の科目数の合計は 80 科目である。第Ⅰ期の科目数の

平均は44科目であり、第Ⅱ期の科目数の平均は85科目であったのに対して、第Ⅲ期の初年度の2013年度の科目数の合計は78科目であった。2014年度は2013年度に比べて2科目増加する。

2013年度に引き続き共催講座の科目を分野別に分類して位置付けるとともに水準別に分類して位置付ける。関連講座は4つに分類して位置付ける。また、知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付ける。

### 1) 共催講座

2010年度が生物総合経営、コミュニケーション、総合（医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境）、社会変革と技術革新の5つの大分類で構成していたのに対して、2011年度に地域の1分野を、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・技芸の3分野を追加してさらに多様化を図った結果、2014年度は9つの大分類の構成の下で45科目を開講する。第Ⅰ期は平均44科目、第Ⅱ期は平均44科目であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度は41科目を開講し、傾向が維持されている。2014年度は2013年度と比べて4科目増加する。

2014年度の開講科目の大分類毎の割合は、化学物質総合経営20%、生物総合経営13%、コミュニケーション0%、分野別総合管理29%、社会技術革新24%、地域7%、国際2%、教育・人材育成4%、芸術・技芸0%である。第Ⅰ期の大分類ごとの割合の平均は化学物質総合評価管理37%、生物総合評価管理19%、コミュニケーション14%、技術リスク7%、社会技術革新23%であり、第Ⅱ期の平均は化学物質総合経営14%、生物総合経営12%、コミュニケーション4%、分野別総合管理39%、社会技術革新16%、地域6%、国際4%、教育・人材育成2%、芸術・技芸2%であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度は化学物質総合経営15%、生物総合経営15%、コミュニケーション5%、分野別総合管理27%、社会技術革新24%、地域7%、国際5%、教育・人材育成2%、芸術・技芸0%であり、分類の多様化が順調に進んできた。2014年度は2013年度と比べてコミュニケーション、地域などの割合が減少する一方で、化学物質総合経営や分野別総合管理の割合が増加する。

また、2014年度は2013年度に引き続いて基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類する。2014年度の内訳は基礎36%、中級60%、上級4%である。第Ⅰ期の内訳の平均は基礎52%、中級44%、上級4%であり、第Ⅱ期の平均は基礎34%、中級44%、上級22%であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度が基礎39%、中級54%、上級7%であった。2014年度は2013年度と比べて中級編の割合が増加する。

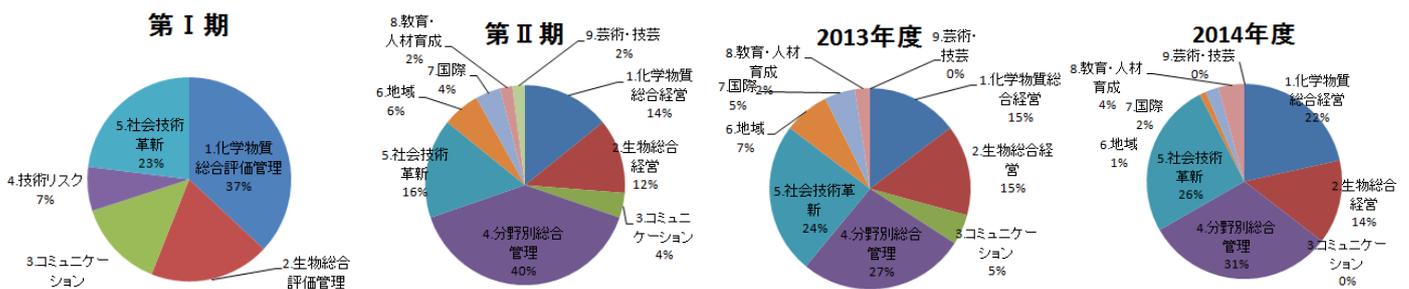


図3 開講科目（共催講座）の大分類（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度、2014年度）

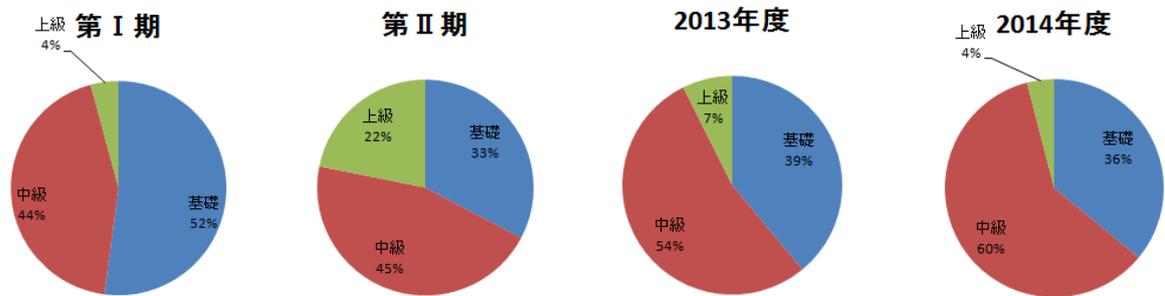


図4 開講科目（共催講座）の水準（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度、2014年度）

## 2) 関連講座

2014年度は2013年度に引き続き、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して35科目を開講する。第Ⅱ期は平均41科目、第Ⅲ期初年度の2013年度は37科目を開講した。2014年度は2013年度と比べて2科目減少する。

2014年度の内訳は教養編37%、専門編26%、研修編3%、大学・大学院編34%である。第Ⅱ期の内訳の平均は教養編9%、専門編30%、研修編5%、大学・大学院編56%、第Ⅲ期初年度の2013年度は教養編32%、専門編24%、研修編0%、大学・大学院編43%であり、大学・大学院編が減少する一方で、教養編の割合が大幅に増加している。2014年度は2013年度に比べて大学・大学院編が減少する一方で、その他の割合が増加する。

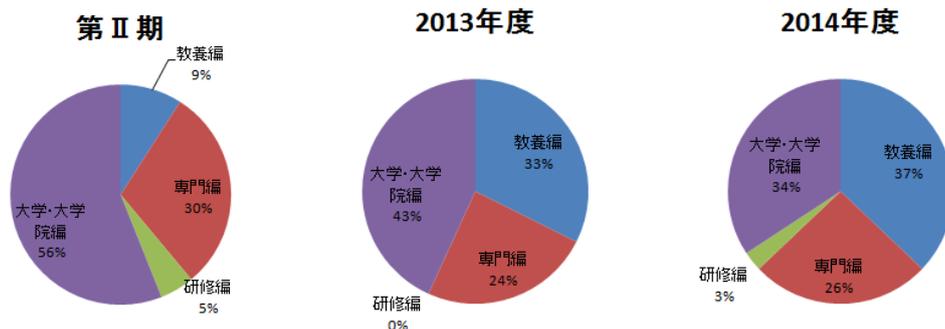
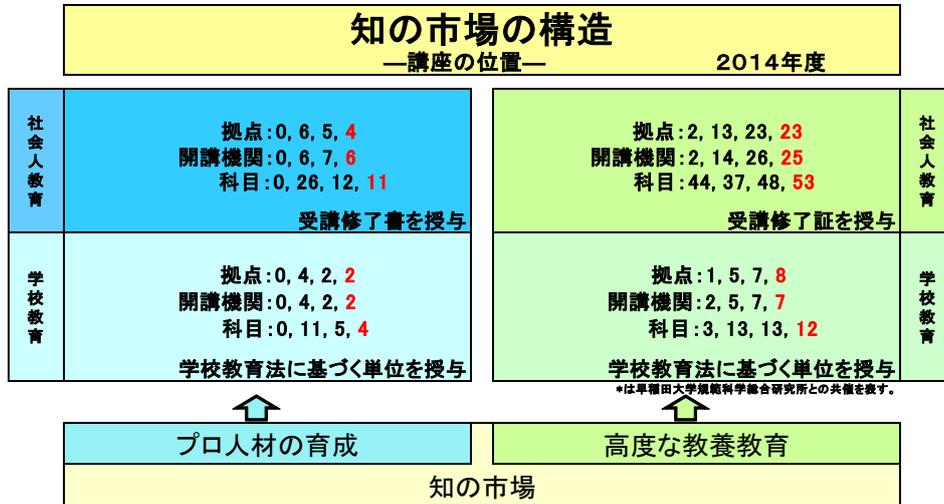


図5 開講科目（関連講座）の分類（第Ⅱ期、2013年度、2014年度）

## 3) 知の市場の構造における位置づけ

2013年度に引き続き2014年度も知の市場の構造に沿ってプロ人材の育成と高度な教養教育及び学校教育と社会人教育の観点から分類して4つの象限に科目を位置付ける。2014年度はプロ人材の育成のための社会人教育が4拠点で11科目、プロ人材の育成のための学校教育が2拠点で4科目、高度な教養教育としての社会人教育が23拠点で53科目、高度な教養教育としての学校教育が8拠点で12科目である。第Ⅰ期の内訳の平均は高度な教養教育としての社会人教育が2拠点で44科目、高度な教養教育としての学校教育が1拠点で3科目であり、第Ⅱ期の内訳の平均はプロ人材の育成のための社会人教育が6拠点で26科目、プロ人材の育成のための学校教育が4拠点で11科目、高度な教養教育としての社会人教育が13拠点で37科目、高度な教養教育としての学校教育が5拠点で13科目であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度はプロ人材の育成のための社会人教育が5拠点で12科目、プロ人材の育成のための学校教育が2拠点で5科目、高度な教養教育としての社会人教育が23拠点で48科目、高度な教養教育としての学校教育が7拠点で13科目であり、プロ人材

の育成のための科目が減少する一方で、高度な教養教育としての社会人教育のための科目が増加している。2014年度は2013年度に比べて、高度な教養教育としての社会人教育のための科目がさらに増加する。



注:数字は左から順番に第Ⅰ期の平均値、第Ⅱ期の平均値、2013年度の数値、2014年度の数値を示す

図6 知の市場の構造—講座の位置付け (2014年度) —

### (3) 講師陣

2014年度は講師陣として様々な実務経験を豊富に有する専門家583名が参画する。第Ⅰ期は平均246名、第Ⅱ期は平均625名、第Ⅲ期の初年度の2013年度は769名が参画し、増加している。2014年度は1科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少し、1科目をひとりの講師が担当する科目が16科目と大幅に増加したため、2013年度に比べて186名減少する。

2014年度の内訳は産業界・業界団体124名、専門機関・研究機関193名、消費者団体・市民団体23名、大学・学会232名、地方自治体・行政機関9名、マスコミ0名、個人・その他2名である。第Ⅰ期の平均内訳は産業界・業界団体125名、専門機関・研究機関87名、消費者団体・市民団体21名、大学・学会69名、地方自治体・行政機関24名、マスコミ3名、個人・その他17名であり、第Ⅱ期の平均内訳は産業界・業界団体145名、専門機関・研究機関227名、消費者団体・市民団体16名、大学・学会213名、地方自治体・行政機関13名、マスコミ2名、個人・その他10名であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度は産業界・業界団体232名、専門機関・研究機関260名、消費者団体・市民団体24名、大学・学会219名、地方自治体・行政機関16名、マスコミ0名、個人・その他18名であり、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が増加している。2014年度は産業界・業界団体及び専門機関・研究機関が減少し、大学・学協会がわずかに増加する。

#### 1) 共催講座

2014年度の共催講座の講師は353名である。第Ⅰ期は平均346名、第Ⅱ期は平均392名であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度は413名で、増加している。2014年度は2013年度に比べて複数の講師が担当する科目が減少してひとりの講師

が担当する科目が増加したため、60名減少する。

2014年度の内訳は産業界・業界団体 87名、専門機関・研究機関 184名、消費者団体・市民団体 15名、大学・学会 58名、地方自治体・行政機関 9名、マスコミ 0名、個人・その他 0名である。第Ⅰ期の内訳の平均は産業界・業界団体 125名、専門機関・研究機関 87名、消費者団体・市民団体 21名、大学・学会 69名、地方自治体・行政機関 24名、マスコミ 3名、個人・その他 17名であり、第Ⅱ期の内訳の平均は産業界・業界団体 111名、専門機関・研究機関 169名、消費者団体・市民団体 15名、大学・学会 85名、地方自治体・行政機関 11名、マスコミ 2名、個人・その他 8名であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度は産業界・業界団体 155名、専門機関・研究機関 181名、消費者団体・市民団体 20名、大学・学会 37名、地方自治体・行政機関 7名、マスコミ 0名、個人・その他 13名であり、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が増加している。2014年度は2013年度と比べて産業界・業界団体が減少し、大学・学会が増加する。

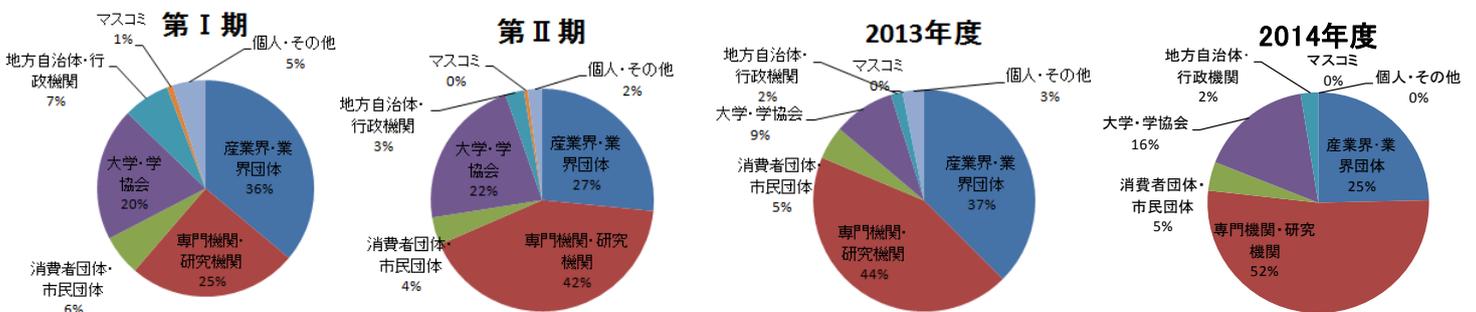


図7 講師の所属 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、2013年度、2014年度)

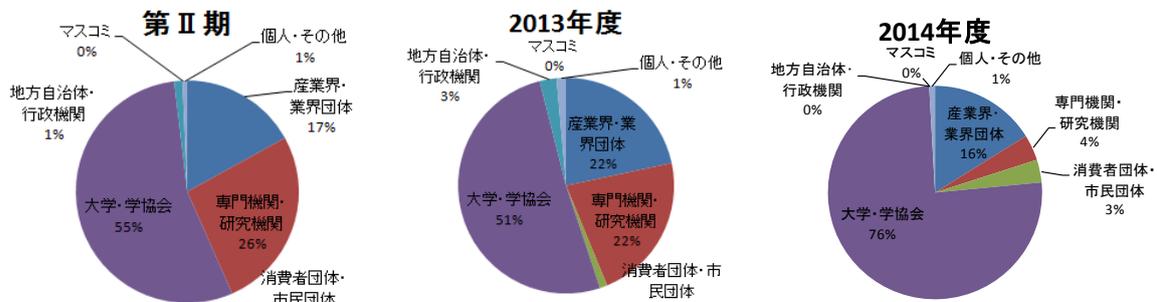


図8 講師の所属 (関連講座) (第Ⅱ期、2013年度、2014年度)

## 2) 関連講座

2014年度の関連講座の講師は230名である。第Ⅱ期は平均251名であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度は356名で、増加している。2014年度は複数の講師が担当する科目が減少してひとりの講師が担当する科目が増加したため、2013年度に比べて126名減少する。

2014年度の内訳は産業界・業界団体 37名、専門機関・研究機関 9名、消費者団体・市民団体 8名、大学・学会 174名、地方自治体・行政機関 0名、マスコミ 0名、個人・その他 2名である。第Ⅱ期の内訳の平均は産業界・業界団体 43名、専門機関・研究機関 67名、消費者団体・市民団体 0名、大学・学会 137名、地方自治体・行政機

関3名、マスコミ0名、個人・その他2名であったのに対して、第Ⅲ期初年度の2013年度は産業界・業界団体77名、専門機関・研究機関79名、消費者団体・市民団体4名、大学・学会182名、地方自治体・行政機関9名、マスコミ0名、個人・その他5名であり、現場基点の流れの強化により産業界・業界団体がやや増加している。2014年度は2013年度と比べて産業界・業界団体及び専門機関・研究機関が減少する。

### 3. 2012年度受講実績

#### (1) 受講状況

応募動機を精査して適切と判断した応募者について、申込み受付順の早い者を優先しつつ教室の収容人員の範囲内で受講応募申込みを受理した。第Ⅰ期の平均応募者は1203名、受講者は1191名、修了者は661名であり、第Ⅱ期の平均応募者は3462名、受講者は3407名、修了者は2121名であったのに対して、2012年度の応募者は2,732名、受講者は2,732名、修了者は1,781名であった。第Ⅰ期の1科目当りの応募者の平均は27名、受講者の平均は27名、修了者の平均は15名であり、第Ⅱ期の1科目当りの応募者の平均は39名、受講者の平均は38名、修了者の平均は25名であったのに対して、2012年度の1科目当りの応募者は35名、受講者は35名、修了者は23名であった。2011年度の東日本大震災の影響もあり2012年度に応募者、受講者は第Ⅰ期の平均を上回っているものの第Ⅱ期の平均と比べて減少しているが、2012年度の修了率は64.5%で、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して上昇した。

表4 受講状況の推移

		第Ⅰ期	第Ⅱ期	2012	2013
共催講座	科目数	44	44	43	41
	応募者	1203(27)	1415(32)	1216(28)	
	受講者	1191(27)	1370(31)		
	修了者	661(15)	723(16)	495(12)	—
	修了率	55.5%	52.8%	40.7%	—
関連講座	科目数	—	41	34	40
	応募者	—	2047(50)	1516(45)	
	受講者	—	2032(50)		
	修了者	—	1398(34)	1268(37)	—
	修了率	—	68.8%	83.6%	—
総計	科目数	44	85	77	81
	応募者	1203(27)	3462(39)	2732(35)	
	受講者	1191(27)	3407(38)		
	修了者	661(15)	2121(25)	1763(23)	—
	修了率	55.5%	62.3%	64.5%	—

注1：第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した2004～2008年度の5年間の平均値を示す。第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値を示す。

注2：括弧内は科目当りの人数。

(2) 応募者属性

2012 年度の応募者属性を第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して解析した結果は次のとおりであった。

1) 年齢別分布

2012 年度の共催講座の年齢構成は、20～50 歳代の現役世代が約 8 割であった。第Ⅰ期、第Ⅱ期と比べて現役世代の割合はほぼ同一であり、全体的に年齢層の傾向は維持されている。共催講座と関連講座の合計では第Ⅱ期と比べて大学・大学院編の学生・院生の受講が減少したことに伴い 20 代の割合が減少し他の世代の割合が増加し幅広い年齢層に分布が広がっているが、現役世代が 8 割以上を占めていることには変わらない。

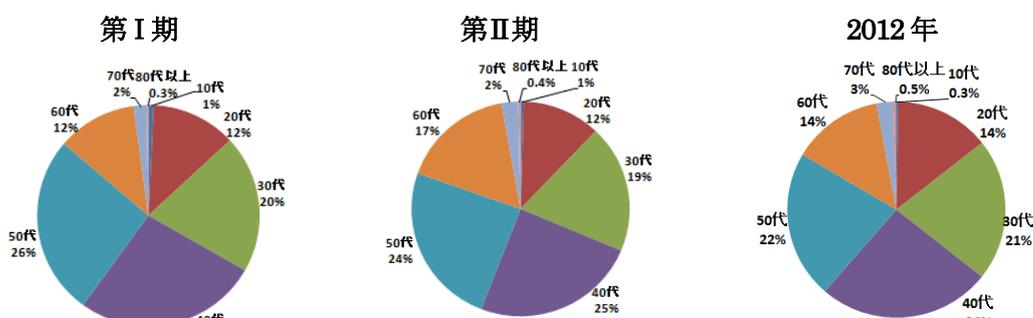


図 8-1 年齢別応募者 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、2012 年度)

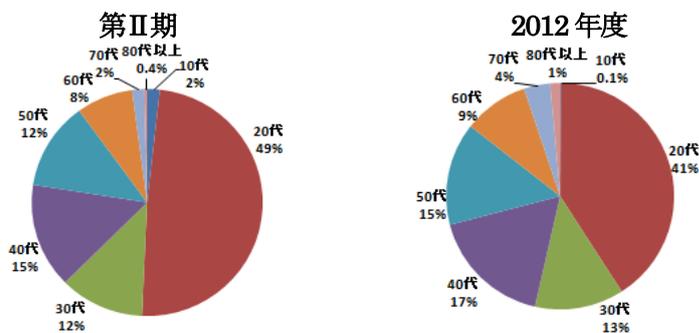


図 8-2 年齢別応募者 (共催・関連講座) (第Ⅱ期、2012 年度)

2) 地域別分布

2012 年度の共催講座の応募者の居住地は、第Ⅱ期と比較して東京の割合が減少した一方で近畿圏や中国圏の割合が増加したが、関東と東京を合わせて 75%以上を占めていることには変わらない。共催講座と関連講座の合計では、2012 年度は第Ⅱ期と比較して東京の割合が減少した一方で東京以外の関東の割合が増加したのをはじめ、他の地域も増加して多角化が進んだ。

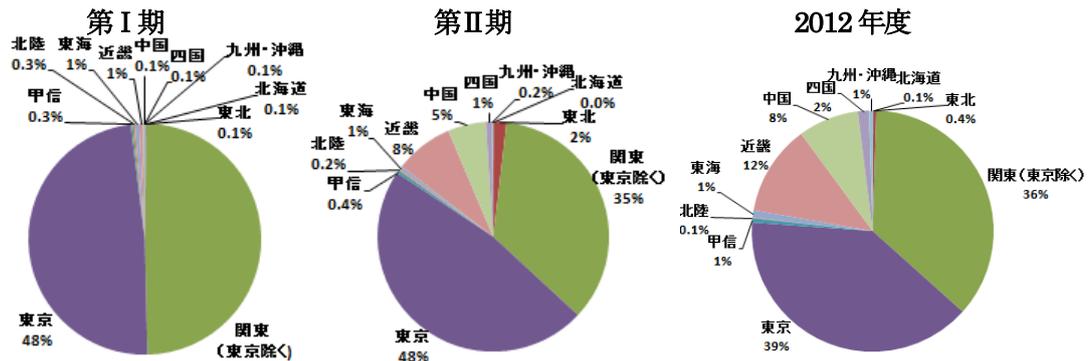


図 9-1 地域ブロック別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2012年度）

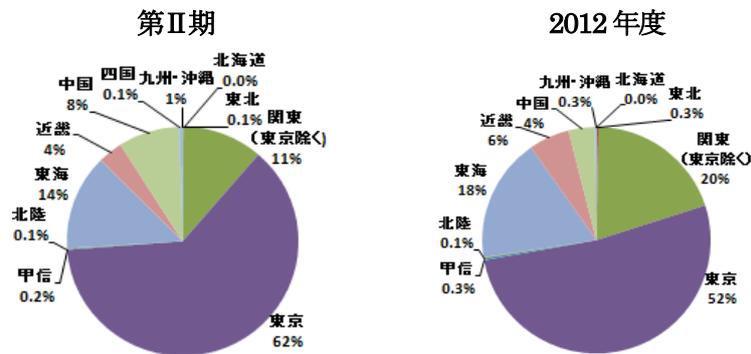


図 9-2 地域ブロック別応募者（共催・関連講座）（第Ⅱ期、2012年度）

### 3) 職業別分布

2012年度の共催講座の職業別応募者は、第Ⅱ期と比較して傾向が維持されており二次産業と三次産業の合計で70%近くを占め、残りの30%程度は研究者、教員、公務員、学生・院生はじめ社会の多様な分野からの参画であり、社会の広範な分野の者が参加している。共催講座と関連講座の合計では、第Ⅱ期と比べて名古屋市立大学の学び直し講座の定常化に伴い医療・保健が減少する一方でその他の職業の割合は増加した。このことは、講座の内容が多様な職業分野から関心を得ていることを示している。

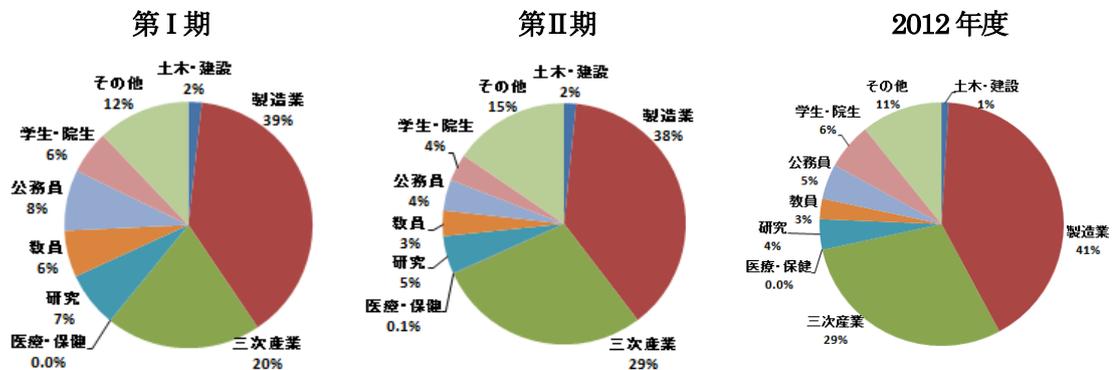


図 10-1 職業別応募者（共催講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、2012年度）

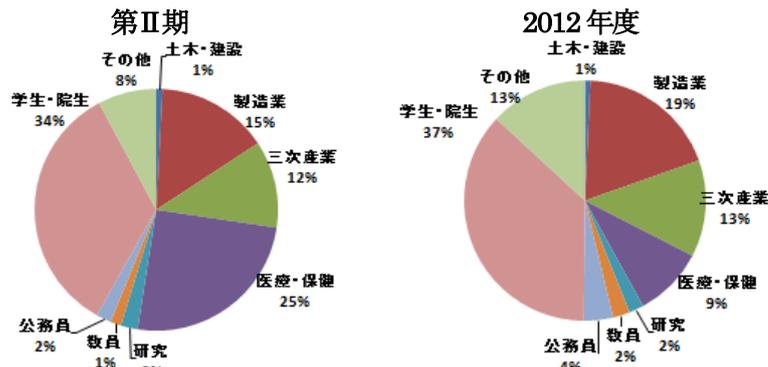


図 10-1 職業別応募者 (共催・関連講座) (第Ⅱ期、2012年度)

#### 4) 男女別分布

2012年度の共催講座の男女比は、男性が3分の2強、女性が3分の1弱であり、第Ⅰ期及び第Ⅱ期と同程度の割合であった。年齢構成で現役世代が約8割を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことに知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターと知の市場が全く異なる存在として社会から認知されていることを示している。

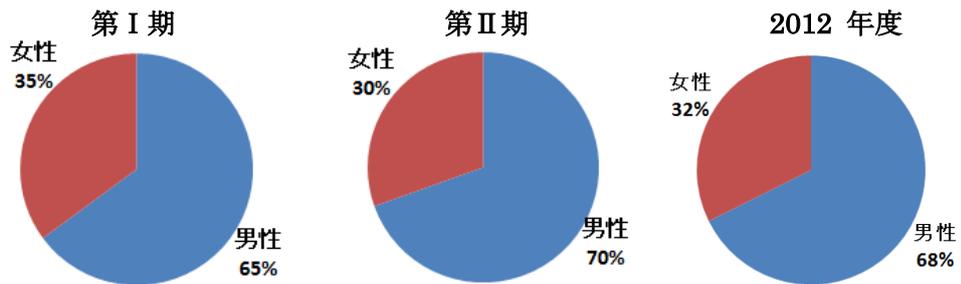


図 11 男女別応募者 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、2012年度)

#### 5) 受講回数分布

2012年度の共催講座の応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較してそれまで受講したことの無い新規の応募者が大幅に増加し4分の3を占めている。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながっており、知の市場が新たな広がりを増していることを示している。

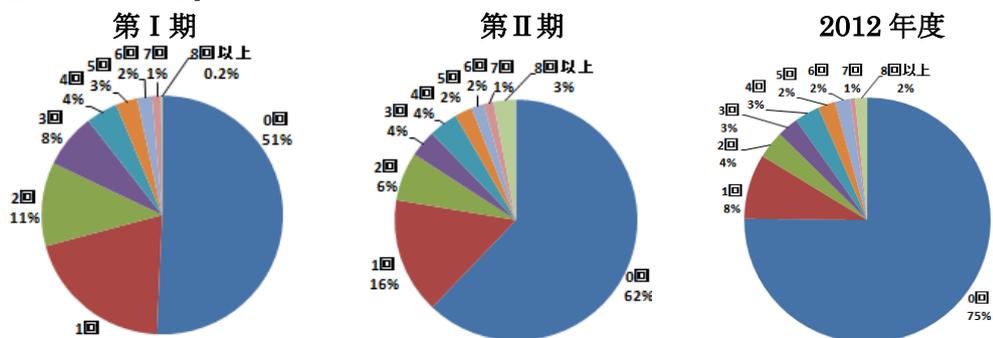


図 12 応募者の過去の受講回数 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、2012年度)

## 6) 情報源分布

2012年度の応募者が講座を知った情報源については、ホームページとメールの合計で50%を占め電子媒体による情報が主流を占める傾向は継続しているものの、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較してホームページは減少した。一方で上司あるいは教育部門の指示が第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して増加し2割弱に達しており、企業や諸々の機関において知の市場が高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられていることを示している。

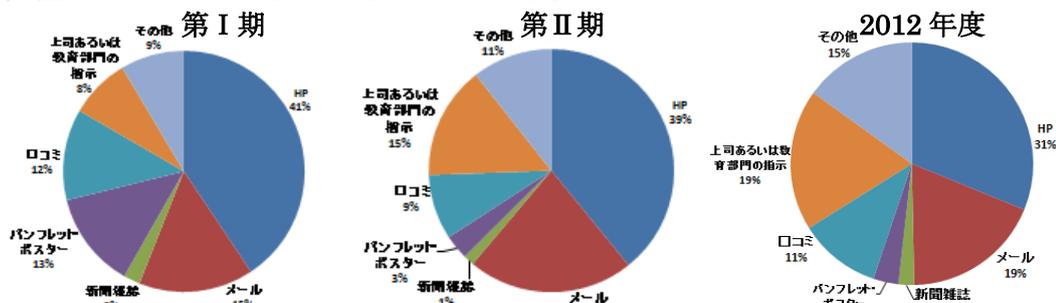


図13 講座を知った情報源 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、2012年度)

## 4. 点検評価

### (1) 自己点検評価

2012年度は2010年度の29機関より13機関多い42機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、運営主体として知の市場の運営の全般について相互に自己点検し自己評価した。2013年度12月5日現在の知の市場協議会構成員の所属内訳及び人数を以下の表に示す。

表5 知の市場協議会構成員の所属内訳および人数

所属分類	人数
専門機関・研究機関	30
公共団体 (中央官庁・地方公共団体他)	3
産業界・業界団体	36
大学・学会	18
消費者団体・非営利団体他	9
市民 (個人)	27
報道機関	0
合計	123

(2013年12月5日現在)

また、その一環として、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため講義科目の終了時点で、講師に対して、受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の5項目及び講座運営の全般などに関する7項目の合計12項目のアンケート調査を実施した。

また、講師の自己点検と授業の改善に活用するため15回の講義毎に毎回、授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の5項目について、受講者に対してアンケート調査を実施した。さらに、開講科目を客観的に評価して科

目の改善や講座運営の合理化などに活用するため受講科目の終了時点で、受講者に対して、受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成などについて、アンケート調査を実施した。

2012年度の結果の要点は次の通りであったが、過去5年間の傾向から大きな変化はなく、引き続き高い評価であった。

### 1) 講師による評価

講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者との意見交換が充分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。

さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、連携機関として科目を開講することにより組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

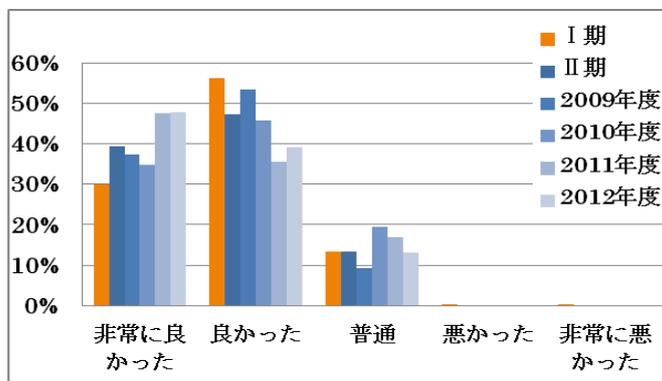


図 14 講師による受講者の態度の評価 (共催講座)

### 2) 受講者による評価

受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい、或いは他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場が社会から高い評価を受けていることが示されている。

また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、これは現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的が社会で広く受け入れられていることを示している。

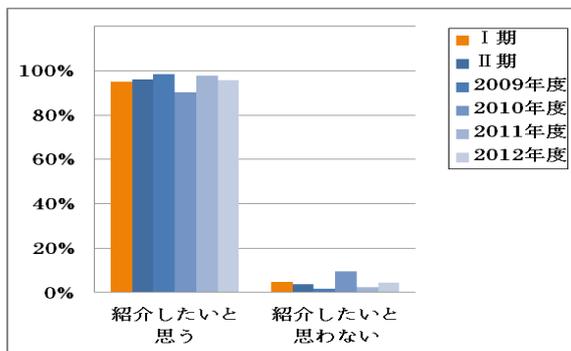


図 15 他人へ紹介 (共催講座)

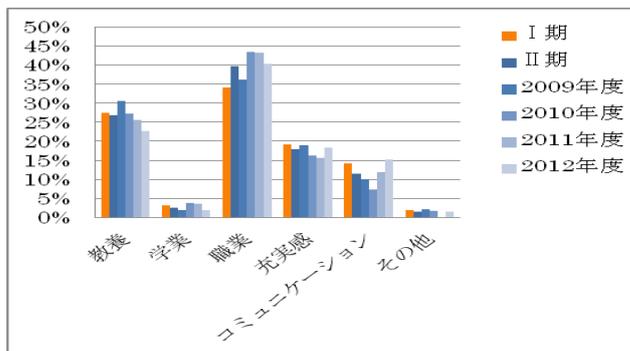


図 16 役立った点 (共催講座)

## (2) 評価委員会による外部評価

外部有職者などによって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努める。2013年度は、評価委員を2012年度の37名から22名追加して59名とし、評価委員の多様化を図り評価体制を拡充した。2013年度知の市場評価委員会構成員を別表に示し、2013年度12月5日現在の知の市場評価委員会構成員の所属内訳および人数を以下の表に示す。

表6 知の市場評価委員会構成員の所属内訳および人数

所属分類	人数
専門機関・研究機関	6
公共団体（中央官庁・地方公共団体他）	2
産業界・業界団体	13
大学・学会	19
消費者団体・非営利団体他	1
市民（個人）	12
報道機関	6
合計	59

(2013年12月5日現在)

## (3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けるとともに密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図る場を提供することにより知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

2010年3月4日に早稲田大学で第1回年次大会を開催したのを皮切りに、2011年3月1日に早稲田大学で第2回年次大会、2012年1月30日にお茶の水女子大学で第3回年次大会、2013年2月6日にお茶の水女子大学で第4回年次大会を開催した。第4回大会は、83名の参画のもと2011年度の実績報告と2013年度の開講計画の紹介を行った。さらに、文部科学省高等教育局審議官常盤豊氏の特別講演及び5個人と1機関の奨励賞の受賞を記念する講演を行うとともに、新規開講機関の8機関及び新規連携機関の7機関の合計15機関が発表を行った。

これによって、これまで延べ298名の参画のもと、文部科学省生涯学習局長（前高等教育局長、現文部科学審議官）板東久美子氏、早稲田大学総長（現放送大学理事長）白井克彦氏、常盤豊氏の3名の特別講演と9個人と7機関の奨励賞受賞記念講演とともに延べ61機関の報告が行われた。2013年度も引き続き2014年2月13日にお茶の水女子大学で第5回年次大会を開催する。

今後とも年次大会の開催を通して広範な社会の現場を担う者が自己研鑽に励みつつ人材育成や教養教育に参画している姿を社会に広く提示することにより、

幅広い人々の多様な視点からの外部評価を期するとともに、さらに多くの人々の参画を促進する。

#### (4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、受講者、講師、開講機関、連携機関などを対象にさらなる活動の展開を期して 2010 年度から奨励賞を授与している。自薦他薦及び実績調査に基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

2010 年度は、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として河端茂氏の 1 名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会 SCE・Net、主婦連合会の 3 機関に奨励賞を授与した。2011 年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として上路雅子氏、永山敏廣氏、尾崎圭介氏の 3 名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構の 3 機関に奨励賞を授与した。2012 年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として保利一氏、星川欣孝氏、服部道夫氏、津田洋幸氏、山崎徹氏の 5 名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として名古屋市立大学の 1 機関に奨励賞を授与した。2013 年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として 1 名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として 1 機関に奨励賞を授与する他、新しい試みとして受講者を多く輩出し人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に貢献した機関に対して奨励賞を授与することを検討している。

これによって奨励賞の授賞者は 10 個人と 8 機関の合計 18 件に達する。

表 7 奨励賞授与の実績

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013 (予定)	0	検討中	1	1	0

(2013 年 12 月 5 日現在)

#### 5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに、開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

また、第 I 期、第 II 期の実績を踏まえつつ、社会を構成する多彩な者が自主的に参

画する活動として「知の市場」がさらに自立的にして自律的に発展していくための基盤を確立することを目指す第Ⅲ期は、活動の簡素化と合理化を一層推し進めるとともに、知の市場の活動の透明性をさらに高めつつ双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し連携と共働を強化する。

添付表 1：知の市場評価委員会構成員一覧

委員名 (敬称略)	所属	肩書
相澤益男	科学技術振興機構	顧問（東京工業大学元学長・ 元総合科学技術会議議員）
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授
阿南忠明		
阿部博之	科学技術振興機構	顧問（東北大学元総長・元総合科学技術会議議員）
磯知香子		
市古夏生	お茶の水女子大学	理事、副学長（総務機構長）
今給黎佳菜		
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長
大川原正明	大川原化工機	社長
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授（神戸大学名誉教授）
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ開発部
大森亜紀	読売新聞東京本社 編集局生活情報部	記者
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長（元九州大学総長）
軽部征夫	東京工科大学	学長（東京大学名誉教授）
河端茂	YKK AP	商品品質センター（奨励賞受賞者）
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授
岸田春美		
岸田文雄		
北野大	淑徳大学	教授
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問
桑原洋	日立製作所	元副会長
倉田毅	国際医療福祉大学	教授（元国立感染症研究所長）
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長（前東京大学総長）
白井克彦	放送大学学園	理事長（前早稲田大学総長）
高橋俊彦	J S R	環境安全部
舘かおる	お茶の水女子大学	教授
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長

辻篤子	朝日新聞社	論説委員
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官
中島幹	綜研化学	会長
中島邦雄	化学研究評価機構	理事長（政策研究大学院大学名誉教授）
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長
長野廩士	西村あさひ法律事務所	弁護士
中村幸一		
中村雅美	江戸川大学	教授（元日本経済新聞論説・編集委員）
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長
野中哲昌	ダイセル	生産技術室専門部長兼 プロセス革新センター主幹部員
橋都なほみ	じほう	編集主幹
服田昌之	お茶の水女子大学	准教授
板東久美子	文部科学省	文部科学審議官
樋口敬一		
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役（元消費者団体連絡会事務局長）
福永忠恒		
保利一	産業医科大学	産業保健学部長
前田浩平	三洋化成工業	執行役員
増田和子	増田寰和堂	表具師
三浦千明		
溝口忠一		
向殿政男	明治大学	校友会会長
村田康博	YKK	
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員
結城命夫		
吉田淑則	JSR	元社長・前会長

2013年12月5日現在 合計59名

注: 評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

# 知の市場

「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として  
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して  
 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場

	友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会	知の市場事務局	協議会	評価委員会	
共 催 講 座	東京・お茶の水女子大学		お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)、知の市場		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期4科目、後期3科目、計7科目開講			
	東京・放送大学文京学習センター		知の市場、放送大学(協賛)		放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 通年1科目、前期1科目、後期3科目、計5科目開講			
	東京・西早稲田(1) 労研		労働科学研究所、早稲田大学規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講			
	東京・丸の内		日本リファイン		日本リファイン(JR東京駅) 前期2科目、後期2科目、計4科目開講			
	埼玉・狭山		狭山商工会議所、狭山市		狭山市産業労働センター(西部新宿線狭山市駅前) 前期1科目、後期2科目、計3科目開講			
	鳥取・倉吉		動物臨床医学研究所		伯耆しあわせの郷又は動物臨床医学研究所(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	大阪・千里山		日本リスクマネージャネットワーク		関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大駅前) 後期2科目、計2科目開講			
	東京・戸山		国立感染症研究所、早稲田大学規範科学総合研究所		国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	東京・日本橋室町		三井不動産、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室)		三井別館(東京メトロ三越前駅、JR新日本橋駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
	東京・九段		早稲田リーガルコムズ法律事務所		早稲田リーガルコムズ法律事務所(東京メトロ九段下駅) 前期1科目、計1科目開講、計2科目開講			
	京都・京都大学放射線生物研究センター		京都大学放射線生物研究センター、ひと・健康・未来研究財団		京都大学放射線生物研究センター(京都駅よりバス「近衛通」下車) 前期1科目、計1科目開講、計2科目開講			
	東京・大岡山		知の市場		東京工業大学大岡山キャンパス(東急大井町線・目黒線大岡山駅) 前期2科目、計2科目開講			
	大阪・関西大学高槻		製品評価技術基盤機構、関西大学社会安全学部、関西消費者連合会		関西大学高槻ミュージアムキャンパス(JR高槻駅) 前期1科目、計1科目開講			
	東京・西早稲田(2) 主婦連		主婦連合会、製品評価技術基盤機構、早稲田大学規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
	東京・四ツ谷(1) 主婦連		主婦連合会、製品評価技術基盤機構		主婦会館(東京メトロ四ツ谷駅前) 前期1科目、計1科目開講			
	東京・幡ヶ谷		製品評価技術基盤機構		製品評価技術基盤機構(京玉線幡ヶ谷駅) 後期1科目、計1科目開講			
	東京・西早稲田(3) 食薬		食品薬品安全センター、主婦連合会、早稲田大学 規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
	東京・四ツ谷(2) 生物研		農業生物資源研究所、早稲田大学規範科学総合研究所		早稲田大学西早稲田キャンパス(東京メトロ西早稲田駅前) 後期1科目、計1科目開講			
	東京・八重洲		東洋システム		東京駅前カンパレンセンター(JR・東京メトロ東京駅) 前期1科目、計1科目開講			
	東京・若松河田		知の市場		TWInS 東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命科学系研究教育施設 (都営地下鉄若松河田駅、牛込柳町駅) 前期1科目、計1科目開講			
	関 連 講 座	東京・茗荷谷		化学工学会SCB・Net		お茶の水女子大学(東京メトロ茗荷谷駅、護国寺駅) 前期1科目、後期3科目、計4科目開講		
		愛知・名古屋市立大学(1) 健康		名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ		名古屋市立大学川瀬キャンパス(名古屋市地下鉄栄山駅前) 3学期制、計3ユニット開講		
		大分・大分大学		大分大学教育福祉学部(都甲研究室)		大分大学(JR豊肥本線大分駅前) 後期2ユニット、計2ユニット開講		
		東京・早稲田駅		日本獣医師会、早稲田大学規範科学総合研究所、早稲田総研インターナショナル		早稲田総研インターナショナル(東京メトロ早稲田駅) 後期1科目、計1科目開講		
		東京・関西大学東京センター		関西大学社会安全学部		関西大学東京センター(JR東京駅、東京メトロ大手町駅) 前期1科目、計1科目開講		
鹿児島・鹿児島			知の市場		未定(鹿児島県鹿児島市) 後期1ユニット、計1ユニット開講			
鹿児島・枕崎			知の市場		未定(鹿児島県枕崎市) 後期1ユニット、計1ユニット開講			
愛知・名古屋市立大学(2) 学びなおし			名古屋市立大学学びなおし支援センター		名古屋市立大学川瀬キャンパス(名古屋市地下鉄栄山駅前) 2期制:各期3科目、計6科目開講			
東京・明治大学			明治大学リバティアカデミー、明治大学安全学研究所、明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻		明治大学駿河台校舎リバティアワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講			
神奈川・川崎官前区			労働科学研究所		労働科学研究所 後期1科目、計1科目開講			
III 研究部	埼玉・狭山元気プラザ		アダムジャパン、狭山商工会議所、狭山市		狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 前期1科目、計1科目開講			
IV 大 学 ・ 大 学 院 編	東京・早稲田大学先進理工学部		早稲田大学先進理工学部		4科目開講			
	東京・早稲田大学共同先進健康科学専攻		早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻		2科目開講			
	東京お茶の水女子大学学部		お茶の水女子大学		1科目開講			
	東京お茶の水女子大学大学院		お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科		1科目開講			
	東京・明治大学理工研究科		明治大学大学院 理工学研究科 新領域創造専攻		2科目開講			
	東京・東京工業大学工学部		東京工業大学 工学部 高分子工学科		1科目開講			
	東京・東京工業大学理工研究科		東京工業大学大学院 理工学研究科 化学工学専攻		1科目開講			

# 知の市場の構造

—講座の位置—

2014年度

<b>社会人教育</b>	動物臨床医学研究所(2科目) 名古屋市立大学学びなおし支援センター(6科目) 明治大学リハビリテーションアカデミー・安全学研究所・明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻(2科目) 労働科学研究所(1科目)	4 拠点 6 開講機関 5 連携機関 11 科目	<b>社会人教育</b>
	お茶の水女子大学LWWC(増田研)・知の市場(7科目) 知の市場・放送大学(協賛)(5科目) 労働科学研究所(4科目*) 日本リファイン(4科目) 狭山商工会議所・狭山市(3科目) 知の市場(3科目) 日本リスクマネージャネットワーク(2科目) 感染症研究所(2科目) 三井不動産・お茶の水女子大学LWWC(増田研)(2科目) 早稲田リーガルコモンズ法律事務所(2科目) 京都大学放射線生物研究センター・ひと・健康・未来研究財団(2科目) 主婦連合会・製品評価技術基盤機構(1科目+1科目*) 製品評価技術基盤機構・関西大学社会安全学部・関西消費者連合会(1科目) 製品評価技術基盤機構(1科目) 食品薬品安全センター・主婦連合会(1科目*) 農業生物資源研究所(1科目*) 東洋システム(1科目) 化学工学会SCE・Net(4科目) 名古屋市立大学 健康科学講座オープンカレッジ(3ユニット) 日本獣医師会・早稲田総研インターナショナル(1科目) 関西大学社会安全学部(1科目) アダムジャパン・狭山商工会議所・狭山市(1科目)	23 拠点 25 開講機関 34 連携機関 53 科目	
合計 11科目	受講修了書を授与		合計 53科目
<b>学校教育</b>	明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻(2科目) 早稲田大学先進理工学研究科共同先進健康科学専攻(2科目)	2 拠点 2 開講機関 2 連携機関 4 科目	<b>学校教育</b>
	知の市場(2ユニット) 早稲田大学先進理工学部(4ユニット) 大分大学教育福祉科学部(都甲研究室)(2ユニット) お茶の水女子大学(1科目) お茶の水女子大学大学院(1科目) 東京工業大学工学部高分子工学科(1科目) 東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻(1科目)	8 拠点 7 開講機関 7 連携機関 12 科目	
合計 4科目	学校教育法に基づく単位を授与		合計 12科目

\*は早稲田大学規範科学総合研究所との共催を表す。

↑  
プロ人材の育成

↑  
高度な教養教育

知の市場

## 公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

■ 共催講座

連携機関	No.	科目名	副題	曜日	時間
<b>東京・お茶の水女子大学 知の市場 開講機関：お茶の水大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)</b>					
社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会	CT534	サウジアラビア特論	生活の安全保障の視点からサウジアラビア石油の安定供給の日本にとっての意味を考える	水	18:30-20:30
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	CT136	規範科学事例研究 1	新 社会の諸々のリスク・マネジメントの実際を検証する	水	18:30-20:30
<b>東京・お茶の水女子大学 知の市場 開講機関：知の市場 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)</b>					
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会	UT134	化学物質総合経営学基礎論	健康・環境リスクをめぐる国際的な論議を跡付けながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る	水集中	13:20-16:30
社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会	UT516	社会技術革新学基礎論	新 社会変革と技術革新の歴史を検証し付加価値を生み出すイノベーションの神髄を探る	水集中	13:20-16:30
<b>東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：知の市場/放送大学(協賛) 会場：放送大学東京文京学習センター(地下鉄茗荷谷駅)</b>					
鈴木基之	UT455	サステナビリティ学入門	新 環境からみる持続可能性を論じる	木通年	14:00-18:00
放送大学	UT812	プロフェッショナル論	楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得	金集中	14:00-18:00
<b>東京・西早稲田(1) 労研 知の市場 開講機関：労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)</b>					
労働科学研究所	RT421	労働科学	産業保健の基礎：労働科学の歴史と展開	土集中	11:00-17:50
<b>東京・丸の内 知の市場 開講機関：日本リファイン 会場：日本リファイン(JR東京駅)</b>					
社会技術革新学会法制教育研究会	ET572	コーポレート・ガバナンス	国際比較の視点からみた株式会社の組織と運営の課題	水	18:00-20:00
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	ET133	化学物質総合経営学概論	化学物質総合管理を目指す国際協調活動に学ぶ -新たに制定すべき包括法の基本的枠組みと付加価値を生み出す次の一手-	木	18:00-20:00
<b>埼玉・狭山 知の市場 開講機関：狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)</b>					
狭山商工会議所/狭山市	YB611b	狭山を学ぶ 企業編b	狭山を彩るものづくり企業シリーズb -狭山工業団地エリア編-	木	調整中
<b>鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)</b>					
動物臨床医学研究所	ZY222i	動物臨床医学事例研究i	臨床現場に有用な症例検討のあり方 1	日集中	9:30-16:50
<b>東京・戸山 知の市場 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)</b>					
国立感染症研究所	PT211a	感染症総合管理 1a	感染症との闘い-現在問題となっている感染症-	火	18:30-20:30
<b>東京・日本橋室町 知の市場 開講機関：三井不動産/お茶の水大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 会場：三井別館(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)</b>					
社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会	GT712	国際企業特論 1	多様化する化学産業における基本技術と事業のグローバル化	水	18:30-20:30
<b>東京・九段 知の市場 開講機関：早稲田リーガルコモンズ法律事務所 会場：早稲田リーガルコモンズ法律事務所(地下鉄九段下駅)</b>					
第二東京弁護士会環境法研究会	QE573	現代環境法入門	環境法制の生成・発展と公害・環境訴訟から環境法制のあり方を考える	木	18:30-20:30
<b>京都・京都大学放射線生物研究センター 知の市場 開講機関：京都大学放射線生物研究センター/ひと・健康・未来研究財団 会場：京都大学放射線生物研究センター(地下鉄・近鉄・JR京都駅からバス)</b>					
京都大学放射線生物研究センター/ひと・健康・未来研究財団	NC466	放射線生物学	放射線は生命の謎を解く鍵	金集中	18:00-21:00
<b>東京・大岡山 知の市場 開講機関：知の市場 会場：東京工業大学大岡山キャンパス(東急大井町線・目黒線大岡山駅)</b>					
社会技術革新学会社会技術革新学基礎教育研究会	UE516	社会技術革新学基礎論	新 社会変革と技術革新の歴史を検証し付加価値を生み出すイノベーションの神髄を探る	火集中	13:20-16:30
社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会	UE535	資源・エネルギー・安全基礎論	新 技術革新と社会変革に深く係る資源・エネルギーとリスク管理のための社会的規範を巡る世界の動向を語る	金集中	13:20-18:10
<b>大阪・関西大学高槻 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構/関西大学社会安全学部/関西消費者連合会 会場：関西大学高槻ミューズキャンパス(JR高槻駅)</b>					
製品評価技術基盤機構	SK441	製品総合管理特論	製品安全対策の基礎知識	金	18:00-20:00
<b>東京・四ツ谷(1) 主婦連 開講機関：主婦連合会/製品評価技術基盤機構 会場：主婦会館(JR四ツ谷駅前)</b>					
主婦連合会/製品評価技術基盤機構	FT125	化学物質総合管理特論	化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識	火	18:30-20:30
<b>東京・八重洲 知の市場 開講機関：東洋システム 会場：東京駅前カンファレンスセンター(JR東京駅)</b>					
社会技術革新学会リチウム電池教育研究会	BT515	社会技術革新学事例研究 1	リチウムイオン 2 次電池開発の歴史に見る技術革新と経営革新の成否の要因	水	18:30-20:00
<b>東京・若松河田 知の市場 開講機関：知の市場 会場：TWIns東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医学研究教育施設(都営地下鉄若松河田駅)</b>					
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会	UE134	化学物質総合経営学基礎論	新 健康・環境リスクをめぐる国際的な論議を跡付けながら化学物質管理を付加価値の創造に繋げる道を探る	木集中	13:00-16:15

■ 関連講座

連携機関	No.	科目名	副題	曜日	時間
<b>東京・茗荷谷知の市場 開講機関：化学工学会SCE・Net 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)</b>					
化学工学会SCE・Net	VT465a	原子力・放射能基礎論	新 原子力と放射能の基礎から応用までを学ぶ	土集中	13:00-17:10
<b>愛知・名古屋市立大学(1) 健康 開講機関：名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)</b>					
名古屋市立大学大学院医学研究科	教養編	第1期講座・第2期講座		金	18:30-20:00
<b>東京・早稲田駅 知の市場 開講機関：日本獣医師会/早稲田大学規範科学総合研究所/早稲田総研インターナショナル 会場：早稲田総研インターナショナル(地下鉄早稲田駅)</b>					
日本獣医師会	WT221	動物総合管理 1	獣医さんが解説する動物の病気と管理	木	18:30-20:00
<b>東京・関西大学東京センター 知の市場 開講機関：関西大学社会安全学部 会場：関西大学社会安全学部</b>					
関西大学社会安全学部	LE472	社会安全学	新 安全・安心社会と社会安全学	木	18:00-20:00
<b>愛知・名古屋市立大学(2) 学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)</b>					
名古屋市立大学学びなおし支援センター	14-101~14-103	春季講座		火・木	18:30-20:00
<b>東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リハビリアカデミー/明治大学安全学研究所/明治大学大学院工学研究科新領域創造専攻 会場：明治大学リハビリタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)</b>					
明治大学大学院工学研究科新領域創造専攻/明治大学リハビリアカデミー	IT443a	安全学入門	安全を総合的に、包括的に考える	土集中	13:00-16:10
<b>埼玉・狭山元氣プラザ 知の市場 開講機関：アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山元氣プラザ又はアダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス)</b>					
アダムジャパン/狭山商工会議所/狭山市	YB612a	狭山を学ぶ ものづくり編a	世界に羽ばたくリヤードのすべて	水 土	16:30-18:30 14:00-16:00

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、全てのシラバス(講義内容)を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆ 問合せ ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。

2014年度 後期

## 公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

■ 共催講座

連携機関	No.	科目名	副題	曜日	時間
<b>東京・お茶の水女子大学 知の市場</b> 開講機関：お茶の水大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
社会技術革新学会法制教育研究会	CT574	法学入門	新 実践的考察を通じたリーガルマインドの涵養	水	18:30-20:30
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	CT137	化学物質総合経営学事例研究1	新 国際的枠組みと企業の自主管理活動を検証	水	18:30-20:30
社会技術革新学会金融教育研究会	CT541	金融特論2	金融におけるリスクとリターン	水	18:30-20:30
<b>東京・放送大学文京学習センター 知の市場</b> 開講機関：知の市場/放送大学(協賛) 会場：放送大学東京文京学習センター(地下鉄茗荷谷駅)					
放送大学	UT812	プロフェッショナル論	楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得	金集中	14:00-18:00
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	UT433	食と農業の安全論	新 食と農業の安全を科学的に考え信頼の原点をさぐる	木集中	14:00-18:00
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会	UT135	規範科学基礎論	文理融合の視点をもつ規範科学(レギュラトリ・サイエンス)を健康や環境へのリスクの評価と管理を例題に論じる	木集中	14:00-18:00
<b>東京・西早稲田(1) 労研 知の市場</b> 開講機関：労働科学研究所/早稲田大学規範科学総合研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
労働科学研究所	RT422a	労働科学特論a	産業安全保健エキスパート養成コース(安全)	木金土集中	9:30-18:30
労働科学研究所	RT422b	労働科学特論b	産業安全保健エキスパート養成コース(健康)	木金土集中	9:30-18:30
労働科学研究所	RT422c	労働科学特論c	産業安全保健エキスパート養成コース(職場環境)	木金土集中	9:30-18:30
<b>東京・丸の内 知の市場</b> 開講機関：日本リファイン 会場：日本リファイン(JR東京駅)					
プロメテ国際特許事務所	ET551	知的財産権論	知的財産権制度の基本と各国の特徴	水	18:00-20:00
社会技術革新学会石油サウジアラビア教育研究会	ET533	新国際石油論	石油供給構造の変化がもたらす政治的・経済的意味を検証する	木	18:00-20:00
<b>埼玉・狭山 知の市場</b> 開講機関：狭山商工会議所/狭山市 会場：狭山市産業労働センター(西武新宿線狭山市駅前)					
狭山商工会議所/狭山市	YB614a	狭山を学ぶ 教育編a	中学生における経済キャリア教育1(対象：狭山市内中学生・公募)	土集中	13:00-17:00
狭山商工会議所/狭山市	YB612b	狭山を学ぶ ものづくり編b	新 地域ブランドである狭山茶の全てを学ぶ	火	10:00-12:00
<b>鳥取・倉吉 知の市場</b> 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅)					
動物臨床医学研究所	ZY222j	動物臨床医学事例研究j	臨床現場に有用な症例検討のあり方2	日集中	09:30-15:10
<b>大阪・千里山 知の市場</b> 開講機関：日本リスクマネージャネットワーク 会場：関西大学千里山キャンパス(阪急電鉄関大前駅)					
日本環境動物昆虫学会	JK131b	防疫業総合管理	身近な生活・環境害虫防除-世界をリードする防疫業と害虫防除技術-	月	18:15-20:15
日本リスクマネージャネットワーク	JK454	環境基礎論	市民の環境問題入門	火	18:15-20:15
<b>東京・戸山 知の市場</b> 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)					
国立感染症研究所	PT211b	感染症総合管理1b	感染症対策-ワクチンを中心に-	火	18:30-20:30
<b>東京・日本橋室町 知の市場</b> 開講機関：三井不動産/お茶の水大学ライフワールド・ウオッチセンター(増田研究室) 会場：三井別館(地下鉄三越前駅・JR新日本橋駅)					
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学教育研究会	GT131a	農業総合管理	農業のベネフィットとリスクの総合管理の実践	水	18:30-20:30
<b>東京・九段 知の市場</b> 開講機関：早稲田リーガルコンモンス法律事務所 会場：早稲田リーガルコンモンス法律事務所(地下鉄九段下駅)					
武田薬品工業	QE444	医薬総合管理	医薬品研究開発の戦略とプロセス	土集中	12:00-18:00
<b>京都・京都大学放射線生物研究センター 知の市場</b> 開講機関：京都大学放射線生物研究センター/ひと・健康・未来研究財団 会場：京都大学放射線生物研究センター(地下鉄・近鉄・JR京都駅からバス)					
京都大学放射線生物研究センター/ひと・健康・未来研究財団	NC466	放射線生物学	放射線は生命の謎を解く鍵	金集中	18:00-21:00
<b>東京・西早稲田(2) 主婦連 知の市場</b> 開講機関：主婦連/製品評価技術基盤機構/早稲田大学規範科学研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
製品評価技術基盤機構	ST441	製品総合管理特論	製品安全対策の基礎知識	火	18:30-20:30
<b>東京・幡ヶ谷 知の市場</b> 開講機関：製品評価技術基盤機構 会場：製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅)					
製品評価技術基盤機構	SE232	バイオ安全特論	微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識	金	18:30-20:30
<b>東京・西早稲田(3) 食業 知の市場</b> 開講機関：食品薬品安全センター/主婦連/早稲田大学規範科学研究所 会場：早稲田大学西早稲田キャンパス(地下鉄西早稲田駅前)					
食品薬品安全センター	DT431	食の総合管理特論	食品の安全確保のための技術と管理	水	18:30-20:30
<b>東京・四ツ谷(2) 生物研 知の市場</b> 開講機関：農業生物資源研究所 会場：主婦会館(JR四ツ谷駅前)					
農業生物資源研究所	AT231	農業生物資源特論	バイオテクノロジーで拓く食料、医療などへの農業生物資源の利用と未来	木	18:30-20:30

■ 関連講座

連携機関	No.	科目名	副題	曜日	時間
<b>東京・茗荷谷知の市場</b> 開講機関：化学工学会SCE・Net 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
ブルーアース	VT532	エネルギーシステム論	エネルギーの供給と利用の変革	土集中	10:00-12:00
化学工学会SCE・Net	VT456	環境特論	環境問題の実態と先進技術の展開-事例を中心に-	土集中	13:00-17:10
化学工学会SCE・Net	VT523c	化学工業特論	社会を支える化学工業とその製品群	土集中	13:00-15:00
<b>愛知・名古屋市立大学(1) 健康 知の市場</b> 開講機関：名古屋市立大学健康科学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
名古屋市立大学大学院医学研究科		教養編 第3期講座		金	18:30-20:00
<b>大分・大分大学 知の市場</b> 開講機関：大分大学教育福祉科学部 会場：大分大学(JR豊肥本線大分大学駅前)					
社会技術革新学会多様性基礎教育研究会	教養編	多様性論	サウジアラビアとブータンにおける経験をもとに社会の多様性を論じる	集中	未定
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会	教養編	規範科学論	社会的規範と技術革新の関係性を論じる	集中	未定
<b>鹿児島・鹿児島 知の市場</b> 開講機関：知の市場 会場：未定(鹿児島県鹿児島市)					
社会技術革新学会多様性基礎教育研究会	教養編	多様性論	サウジアラビアにおける経験をもとに社会の多様性を論じる	集中	未定
<b>鹿児島・枕崎 知の市場</b> 開講機関：知の市場 会場：未定(鹿児島県枕崎市)					
化学生物総合管理学会化学物質総合経営学基礎教育研究会	教養編	規範科学論	社会的規範と技術革新の関係性を論じる	集中	未定
<b>愛知・名古屋市立大学(2) 学びなおし 知の市場</b> 開講機関：名古屋市立大学学びなおし支援センター 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
名古屋市立大学学びなおし支援センター	14-201~14-203	秋季講座		火-木	18:30-20:00
<b>東京・明治大学 知の市場</b> 開講機関：明治大学リハビリテーション/明治大学安全学研究所/明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻 会場：明治大学リハビリタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)					
明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻/明治大学リハビリテーション	IT443b	製品機械安全特論	製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土集中	13:00-16:10
<b>神奈川・川崎宮前区 知の市場</b> 開講機関：労働科学研究所 会場：労働科学研究所(小田急向ヶ丘公園駅・横浜市営地下鉄あざみ野駅からバス)					
労働科学研究所	RS422d	労働科学特論実習1	産業安全保健エキスパート養成最終コース(現場実習)	木金集中	10:00-17:00

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、に全てのシラバス(講義内容)を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。  
◆問合せ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。